

(単位:千円)

# 平成22年度 決算状況

市 区 町 村 コ ー ド	123293	番 号	38
市 町 村 名	栄 町	市 町 村 型	V-2
		H22 普通 交付 税 種 地区 分	II 4

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	22年	22,580 人	32.46 km <sup>2</sup>	695.6 人	22年国調	8,059 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	17年	24,377 人			17年国調	8,802 人		- 人	- 人	- 人	
	増減率	-7.4 %						- %	- %	- %	
住 民 基 本 台 帳	23.3.31	22,820 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口 (算定中)					
	22.3.31	23,150 人					22 年	621 人	2,511 人	9,370 人	
	増減率	-1.4 %					17 年	5.0 %	20.0 %	74.8 %	
区 分		平成22年度	平成21年度	増減額	対H21増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1.	歳 入 総 額 ①	6,759,547	6,881,149	-121,602	-1.8 %	財 政 力 指 数		0.65			
2.	歳 出 総 額 ②	6,533,111	6,642,776	-109,665	-1.7	実 質 収 支 比 率		4.6 %			
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	226,436	238,373	-11,937	-5.0	経 常 収 支 比 率		93.5 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源 ④	10,758	103,047	-92,289	-89.6	公 債 費 負 担 比 率		18.7 %			
5.	実 質 収 支 (③ - ④) ⑤	215,678	135,326	80,352	59.4	積 立 金 現 在 高		487,529			
6.	単 年 度 収 支 ⑥	80,352	17,809	62,543		うち財政調整基金		472,993			
7.	積 立 金 ⑦	209,084	169,488	39,596	23.4	地 方 債 現 在 高		8,899,602			
8.	繰 上 償 還 金 ⑧	0	242	-242	皆減	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		185,410			
9.	積 立 金 取 崩 し 額 ⑨	10,000	96,013	-86,013	-89.6						
10.	実 質 単 年 度 収 支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	279,436	91,526	187,910							
基 準 財 政 需 要 額					3,551,835	健 全 化 判 断 比 率					
基 準 財 政 収 入 額					2,201,718	実 質 赤 字 比 率		-			
標 準 財 政 規 模					4,684,782	連 結 実 質 赤 字 比 率		-			
うち臨時財政対策債発行可能額					533,272	実 質 公 債 費 比 率		13.9 %			
						将 来 負 担 比 率		87.2 %			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況					
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実 質 収 支 (純損益)	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	資 金 不 足 比 率 (対 象 会 計 の み 記 載)	組 合 等 名	普 通 会 計 か ら の 負 担 金 又 は 繰 出 金	左 の うち 投 資 的 経 費 充 当 額 又 は 繰 出 基 準 内 繰 出 金		
国民健康保険事業	事	2,429,786	2,390,747	32,158	247,274	%	千葉県市町村総合事務組合	9,714	0		
老人保健医療事業	事	7,934	7,934	0	7,047		千葉県後期高齢者医療広域連合	150,924	59		
介護保険事業	事	1,062,174	1,048,145	14,294	169,868		印旛郡市広域市町村圏事務組合(普通)	10,214	0		
後期高齢者医療事業	事	164,820	163,943	877	39,440		印旛郡市広域市町村圏事務組合(水道)	15,588	14,986		
公共下水道	企非	797,589	785,691	16,898	124,354	-	印西地区環境整備事業組合	248,203	863		
特定環境下水	企非	45,705	45,705	0	9,919	-	印西地区衛生組合	23,916	0		
							印旛利根川水防事務組合	2,276	0		
							長門川水道企業団	24,184	24,184		
						第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
						第三セクター等名		H22年度末の 債務保証額又は 損失補償額			
地域指定等の状況						特 別 職 等(H23.4.1現在)		一 般 職 員 等			
広 域	○					区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H23.4.1現在)	1人当たり平均給料支給 月額(H23.4月分) 百円
近郊整備	○					市 町 村 長	22 4 1	6,696 百円	一 般 職 員	227 人	3,472 百円
公害防止						副 市 町 村 長		0	うち技能労務職員	0	0
低 工						教 育 長	22 4 1	5,301	うち消防関係職員	43	3,281
山村振興						議 会 議 長	20 5 1	3,200	教 育 公 務 員	0	0
過疎地域						副 議 長	20 5 1	2,700	臨 時 職 員	0	0
農 工						議 会 議 員	20 5 1	2,500	合 計	227	3,472
リゾート											
半島振興											

注)「企調」は、平成22年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号 38

市町村名 栄町 市町村類型 V-2

入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H21増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支率
地方税	2,593,577	38.4%	-2.7%	2,446,569	人件費	1,883,158	28.8%	-3.3%	1,840,593	1,824,950	38.2%
地方譲与税	117,335	1.7	-3.2	117,335	うち職員給	1,295,340	19.8	-0.8	1,254,687		
利子割交付金	10,238	0.2	-8.3	10,238	扶助費	780,700	11.9	49.1	212,766	211,785	4.4
配当割交付金	3,997	0.1	-21.3	3,997	公債費	1,032,073	15.8	0.5	1,032,073	1,032,073	21.6
株式等譲渡所得割交付金	2,188	0.0	-16.0	2,188	内訳						
地方消費税交付金	185,567	2.7	-0.2	185,567	元利償還金	1,032,073	15.8	0.5	1,032,073	1,032,073	21.6
ゴルフ場利用税交付金	16,572	0.2	-1.4	16,572	一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	3,695,931	56.6	5.6	3,085,432	3,068,808	64.2
自動車取得税交付金	38,878	0.6	-17.8	38,878	物件費	917,356	14.0	25.4	557,488	437,356	9.1
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	30,272	0.5	97.8	30,272	30,272	0.6
地方特例交付金	51,338	0.8	27.7	51,338	補助費等	478,564	7.3	-41.0	408,869	380,183	7.9
地方交付税	1,519,104	22.5	13.1	1,351,760	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	6,000	0.1	0.0	0	0	0.0
内訳					経常的繰出金	625,677	9.6	4.3	556,881	556,881	11.6
普通	1,351,760	20.0	14.6	1,351,760	経常的経費小計	5,753,800	88.1	1.6	4,638,942	4,473,500	93.5
特別	167,344	2.5	2.7	167,344							
一般財源計	4,538,794	67.1	2.3	4,224,442							
交通安全対策特別交付金	3,731	0.1	-5.6	3,731	積立金	215,084	3.3	24.7	215,011	4,473,500	
分担金及び負担金	158,342	2.3	0.0	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	34,260	0.5	0.9	31,560		
使用料	24,344	0.4	1.0	11,093	繰出金(経常的なものを除く)	121,570	1.9	505.0	106,145		
手数料	50,451	0.7	2.5	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
国庫支出金	637,336	9.4	-33.7	0	投資的経費	408,397	6.3	-45.7	308,734		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	うち人件費	71,320	1.1	-20.2	71,320		
都道府県支出金	404,908	6.0	40.7	9,891	普通建設事業費	399,873	6.1	-46.9	300,210		
財産収入	17,915	0.3	-48.5	0	内訳						
寄附金	1,299	0.0	277.6	0	補助	134,320	2.1	-74.6	38,597		
繰入金	18,010	0.3	-84.6	0	単独	265,553	4.1	18.6	261,613		
繰越金	238,373	3.5	61.9	0	災害復旧事業費	8,524	0.1	皆増	8,524		
諸収入	103,472	1.5	23.5	387	失業対策事業費	0	0.0	-	0		
地方債	562,572	8.3	-2.2	0							
うち繰取補償債特例分	0	0.0	-	0							
うち臨時財政対策債	533,272	7.9	46.2	0							
合計	6,759,547	100.0	-1.8	4,249,544	合計	6,533,111	100.0	-1.7	5,300,392	1,535	

  

市町村税					目的別歳出				公共施設の整備状況		
区分	決算額	構成比	対H21増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H21増減率	一般財源等		
市町村税	1,298,660	50.1%	-6.5%	0	議会費	93,422	1.4%	-4.9%	93,422	道路舗装率	59.4%
個人分	1,298,660	50.1%	-6.5%	0	総務費	1,311,495	20.1	-23.1	1,214,317	道路改良率	52.7%
法人分	112,371	4.3	23.6	0	民生費	1,606,241	24.6	31.2	918,556	上水道等普及率	91.7%
固定資産税	910,570	35.1	-0.9	0	衛生費	640,780	9.8	2.5	522,997	下水道普及率(人口)	254.4%
軽自動車税	35,369	1.4	1.5	0	労働費	73,871	1.1	244.7	235	し尿収集率	2.5%
市町村たばこ税	89,599	3.5	8.1	0	農林水産業費	97,004	1.5	13.0	87,893	し尿衛生処理率	100.0%
鉱産税	0	0.0	-	0	商工費	49,480	0.8	18.8	41,889	ごみ収集率	70.5%
特別土地保有税	0	0.0	-	0	土木費	354,590	5.4	-35.9	310,553	ごみ焼却処理率	77.0%
法定普通税小計	2,446,569	94.3	-2.8	0	消防費	390,099	6.0	-1.4	380,827	保育所施設充足率	90.4%
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	教育費	781,406	12.0	-9.6	594,980	幼稚園施設充足率	172.9%
目的税	147,008	5.7	-1.0	0	災害復旧費	8,524	0.1	皆増	8,524	小学校非木造比率	100.0%
内訳					公債費	1,032,073	15.8	0.5	1,032,073	中学校非木造比率	99.6%
入湯税	0	0.0	-	0	諸支出金	94,126	1.4	皆増	94,126		
事業所税	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0		
都市計画税	147,008	5.7	-1.0	0	合計	6,533,111	100.0	-1.7	5,300,392		
水利地益税等	0	0.0	-	0							
合計	2,593,577	100.0	-2.7	0							

  

国民健康保険税(料)				平成22年度大規模事業(かつ書きは、平成22年度事業費 単位:百万円)	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市町村税	97.6%	12.1%	89.9%	・ 龍角寺古墳群指定・調査事業(43)	
市町村民税	97.9	14.0	91.8	・ 栄町活性化計画推進事業(12)	
固定資産税	97.1	10.5	86.7	・ 学校情報通信技術環境整備事業(134)	
国民健康保険税(料)	88.5	10.8	61.7	・ 総合計画策定事業(4)	
				・ 道路整備事業(72)	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。  
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。